

マツダ、デンソー、トヨタが電気自動車の共同技術開発契約を締結

ー共同開発拠点として新会社を設立し具体的な協業に着手ー

マツダ株式会社(以下、マツダ、本社:広島県安芸郡府中町、社長:小飼 雅道)と株式会社デンソー(以下、デンソー、本社:愛知県刈谷市、社長:有馬 浩二)およびトヨタ自動車株式会社(以下、トヨタ、本社:愛知県豊田市、社長:豊田 章男)は、電気自動車の基本構想に関する共同技術開発に向けた契約を締結しました。

また、本共同技術開発を効率的に進めるために新会社(以下、新会社)を設立し、3社のエンジニアが一堂に会して活動を実施することを決定しました。

近年、温室効果ガス削減に向けて各国・各地域で規制の強化が進み、一定割合の電動車の販売を義務化するといった新たな規制導入の動きがあります。各種規制にも対応しながら、企業として持続的な成長を続けていくためには、幅広いパワートレインや技術の開発が必要であり、FCVに加え、電気自動車(以下、EV)も必要な開発領域の1つです。

一方、EVの普及・販売台数は当面まだ多いとは言えない中、求められるクルマ像は地域やニーズにより多種多様のため、各自動車会社が単独で全ての市場やセグメントをカバーするには膨大な工数、費用、時間が必要になるという課題があります。

マツダ、デンソーおよびトヨタは、市場動向に柔軟かつ迅速に対応するため、幅広いセグメント、車種をカバーできるEVの基本構想に関する技術を共同で開発することに合意しました。軽自動車から乗用車、SUV、小型トラックまでの幅広い車種群をスコープとし、マツダの「一括企画」や「モデルベース開発」、デンソーの「エレクトロニクス技術」、トヨタの「TNGA」など、各社の強みを持ち寄ることで開発手法そのものを見直します。

新会社では、主に以下に取り組んでいきます。

- ① ユニットおよび車両についてEVに最適となる性能および機能を規定する特性(コモンアーキテクチャー※)を研究
- ② 上記①の特性を実現する各ユニットの搭載および車両としての性能を検証
- ③ ②を通して、車種群として考えた場合の各ユニットおよび各車両の最適構想の検討

今回の共同技術開発に対して、マツダとトヨタは開発資源を等しく負担すると共に、効率的な開発、および既存生産設備の活用を図ることで、各社がリソースをクルマ本来の価値追求に注力し、EVを「コモディティ化」させることなく、それぞれのブランド独自の付加価値あるクルマを追求してまいります。

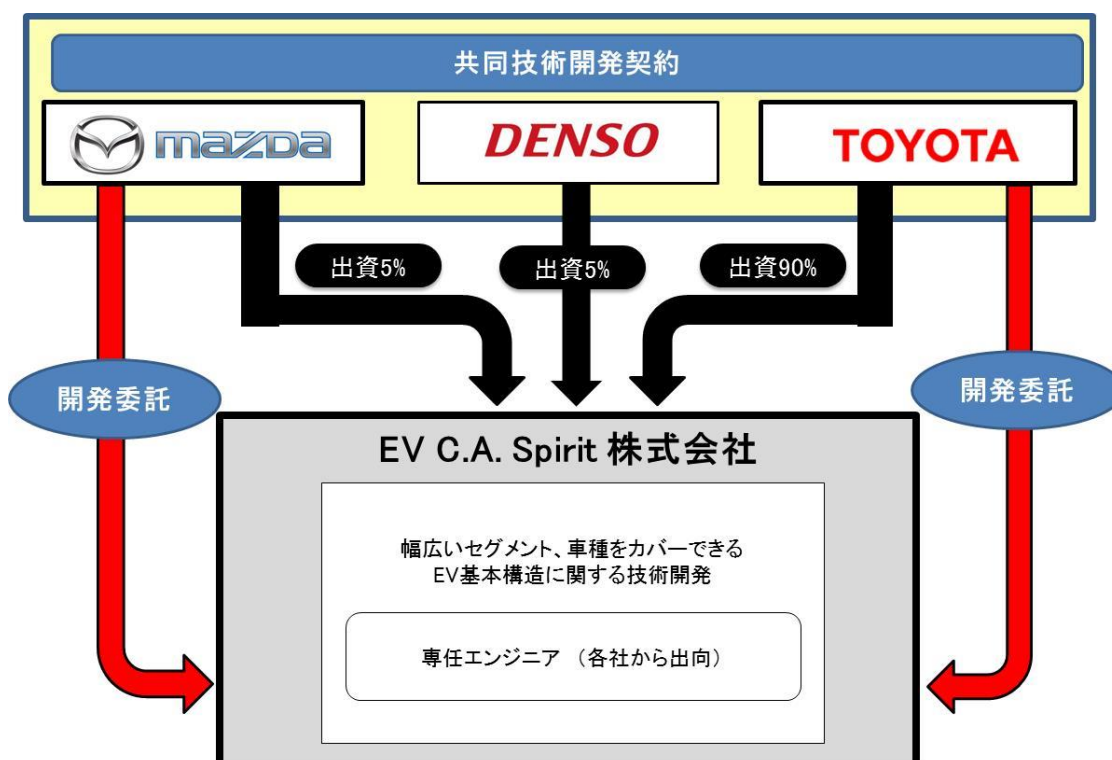
また、今後は他の自動車メーカーやサプライヤーも参画可能なオープンな体制を目指します。

※ 製品に要求される性能を、各構成要素に配分して実現するための製品設計の基本コンセプト。コモンアーキテクチャー構想では、車格や出力の違いを超えて各ユニットの基本構造を共通化し、特性を揃えることで、多様な製品を同じプロセスで開発・生産できるようにしている。

<新会社の概要>

会社名	EV C.A. Spirit 株式会社
所在地	愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 7-1 ミッドランドスクエア 37階
出資金	1,000 万円（出資比率：トヨタ 90%、マツダ 5%、デンソー5%）
役員体制	代表取締役 寺師茂樹 取締役 伊勢清貴 取締役 水島寿之 監査役 上田達郎
社員数	発足時：約 40 名
ホームページ	http://www.ev-cas.co.jp（2017 年 10 月中旬開設予定）
問い合わせ先	info@ev-cas.co.jp（2017 年 10 月 1 日開設予定）

<新会社の体制イメージ>



以上